

私立 東京電機大学

取組名称 自ら考え気付く力を引出すための自己発見力養成支援

取組担当者 工学部 教授・学生支援センター長 児山 秀晴

1. 本学の概要

東京電機大学は、二人の青年技術者、広田精一と扇本真吉により1907(明治40)年に東京都千代田区神田に「私立電機学校」として創立された。1949(昭和24)年には新制大学として工学部第一部を設置、その後、発展を続け、現在では、本学発祥の地である東京神田キャンパスの他、埼玉鳩山キャンパス(埼玉県比企郡鳩山町)・千葉ニュータウンキャンパス(千葉県印西市)を加えた3キャンパスに、5学部(工学部、工学部第二部、未来科学部、理工学部、情報環境学部)、5研究科(先端科学技術研究科(博士(後期))、工学研究科(修士課程)、未来科学研究科(修士課程)、理工学研究科(修士課程)、情報環境学研究科(修士課程))を擁する理工系総合大学となり、全学で合計約10,200名の学生が学んでいる。2007(平成19)年には、学園創立100周年を迎え、卒業生は約197,000人にのぼる。

また創立100周年を機に、長年の懸案であった狭隘かつ老朽化した建物が多い東京神田キャンパスの教育環境改善を図ると同時に、次の100年を見据え、教育・研究のさらなる充実強化を図るため、2012(平成24)年に東京千住キャンパスを東京都足立区の北千住駅東口に開設予定である。

東京電機大学では、技術で社会に貢献する人材の育成をその使命とし、これを達成する三つの指針を尊重している。一つは建学の精神である『実学尊重』(実社会で役立つ技術を大切にする)、もう一つは初代学長、丹羽保次郎博士の名言であり、本学の教育・研究理念である『技術は人なり』(よき技術者は人としても立派でなければならない)、そして創立時から受け継がれる、学生にとって良い学校であることが根本であるという『学生・生徒主役』である。

なお、初代学長、丹羽保次郎博士は教育者であると同時に、ファックス(写真電送装置)の発明者として、特許庁による日本の十大発明家に選定された技術者であり、東京電機大学の技術者教育の伝統は、本学で学んだ学生に脈々と受け継がれている。



写真1 初代学長、丹羽保次郎博士と写真電送装置

2. 本取組の概要

高等教育の大衆化により学生が多様化し、就職活動において初めて正解のない問題に直面し、自分自身で考え、答えを導き出す必要性に迫られることに不安や戸惑いを感じる学生が少なくない。

本取組では、学生が自分自身で考え、自ら気付く力を「自己発見力」と名づけ、この「自己発見力」を養う支援を行い、学生自身のポテンシャルと学士力の向上を図ることで、厳しい就職環境を乗り越えられる人材を育成することを目指すものである。

この実現のため、新たに専門のキャリアアドバイザーを採用し、窓口で常駐配置する。キャリアアドバイザーは、個別相談等による学生とのコミュニケーションを通じて、答えを与えるのではなく、学生とのやり取りの中で意図的に引出すことで、学生の「自己発見力」強化の訓練・指導を行う。これは、就職学年次の学生のみに限定せず、全学年を対象とする。また、この個別面談の過程で、履歴書添削や模擬面談等についても随時対応する。

また、将来的にはキャリアアドバイザーによる職員研修を実施し、総合的的学生支援の一環として窓口強化・職員のスキルアップを図る。

さらに、求人確保のための企業との就職情報交換会の開催や、未内定学生に対する集中対策講座に重点を

置いた就職活動支援講座の開講により、就職環境の悪化等に対処することで、全学的に就職支援を強化する。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

近年の学生の気質として、協調性は高いが、受身がちで積極性に乏しく、簡単にあきらめる、自分で調べようとせず、何でも聞いてくるが、聞くだけで済ませてしまう、マニュアルに頼る、といった残念な傾向が指摘されている。

就職活動においても、いわゆるマニュアル本に頼った結果、エントリーシート等の提出書類において、志望動機をはじめとする記載内容が、多くの学生で類似したものになってしまうなど、自ら深く考えるという時間がかかる作業は敬遠されがちな傾向にある。

このような背景に基づき、本取組では、就職支援の観点から、学生が自分自身で考え、気付く力である「自己発見力」を養うことで、創造的思考力をはじめとする学士力向上を図り、もって高等教育の質の強化に資することで、厳しい就職環境を乗り越えられる人材を育成することを目的としている。

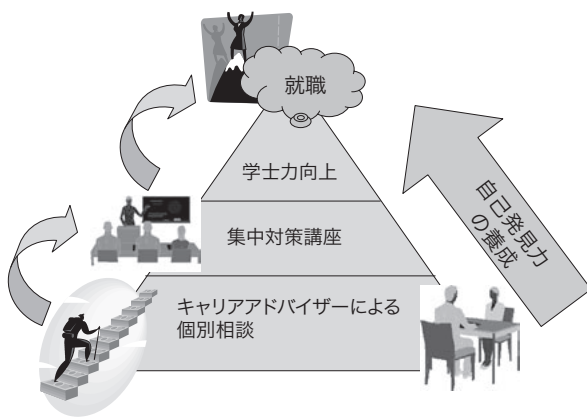


図1 取組の概念図

(2) 達成目標

本取組は、文系学生に比べ、受身になりがちといわれる理工系学生に対し、キャリアアドバイザーによる個別相談等による学生とのコミュニケーションを通して、教えるのではなく学生自身に意図的に気付かせる、という指導を重ねることで、学生が自分自身で考え、気付く力である「自己発見力」の養成支援や学士力の向上を図り、その結果として、新卒学生の進路未定者の減少を図ると同時に、就職支援の強化により学生へのサービス向上を目指す。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

(i) キャリアアドバイザーによる学生の相談・指導・訓練

本取組の中心的内容である「自己発見力」養成支援の実現のため、新たに専門人材としてキャリアアドバイザーを採用して窓口常驻配置している。

キャリアアドバイザーは、キャリアカウンセラー等の資格を持つ者を中心として採用しているが、カウンセリングだけに留まらず、就職支援のために広くそのスキルを活用することを前提に、主に以下の三つの役割を担っている。

① 個別相談による「自己発見力」強化の訓練・指導

学生自身から回答を引き出し「自己発見力」を養成することを目的とし、就職に関するあらゆる相談の場として個別相談を実施している。予約を優先し、一人当たり、一時間程度の面談時間を設けているが、予約枠に余裕がある場合は、当日の申込み、あるいは直前の申込みも可能としている。平成21年9月の取組開始当初から、学内掲示や学生の所属学科、研究室等を通じたアナウンス等を行った結果、個別相談を目的として来室する学生の数は増加傾向にある。当初、4年次生の未内定学生の利用が中心となると想定していたが、利用に際して学年制限は設けておらず、全学年が対象であることから、現在では3年次生の利用希望者も増加し、予約利用をしはじめている。今後は、就職活動の準備及びキャリア教育の一環として低学年についても、順次利用を呼びかけて行く予定である。

なお、個別相談はその内容により、オープンスペース、または個室の利用が選択できる。

② 履歴書添削や模擬面談等の実施

個別相談の一環として、キャリアアドバイザーによる履歴書添削や模擬面談等を実施している。これは、学生とのコミュニケーションの深化のためのツールとしての位置付けであると同時に、特に、4年次生の未内定学生の場合、自身のこれまでの就職活動を振り返り、また、今後の展開を話し合う際には、改めて履歴書添削や面談指導が有効となるケースが少なくないことによるものである。

③ 各種ガイダンスやセミナー等の実施補助

キャリアアドバイザーは、各種ガイダンスや対策講座等の実施補助も担当している。その他に、キャリアアドバイザー自身が講師を勤める場合もあり、更に、セミナー等の開催時に会場内に特設相談窓口を出張開

設するなど、就職相談窓口で待っているだけでなく、積極的に学内にその存在をアピールすると同時に、学生との接触の機会を少しでも多く設けるための能動的活動を行っている。

このため、現在、3キャンパスで合計12名のキャリアアドバイザーを非常勤として採用しており、毎日、最低1名のアドバイザーが常駐し、学生への対応を図っている。



写真2 面談風景

なお、今後、キャリアアドバイザーによる職員対象の研修も実施予定であり、これにより、総合的的学生支援の一環として窓口強化・職員のスキルアップを図る予定である。

(ii) その他の支援内容

上記のキャリアアドバイザーによる学生の相談・指導・訓練体制が、本取組の中心的内容であるが、今回は、この他、就職支援の強化を目的として本取組の側面的支援の観点から、下記の三つの項目を実施予定である。

①企業との就職情報交換会の開催

求人確保のため、企業との就職情報交換会を開催する。この際、日頃、学生指導はしつつも、企業との面談の時間が取りにくい就職担当教員以外の学内教員についても、積極的に参加を呼びかけることで、企業と本学とのより一層の関係強化を図る。

②就職活動支援講座の開催

未内定学生を対象とした企業セミナーを開催し、未内定学生に求人継続企業の情報提供等を行うと同時に、内定獲得に向けた対策講座を開催する。

③求人票データ管理システムの再構築

現有の求人票システムを再構築し、従前、紙ベースであった求人票を、Web入力による受付も可能とし、企業側の利便性を高めることで求人件数の増加、学生サービスの充実を図る。

(2) 取組の実施体制

東京電機大学における就職支援は、卒業生の協力による支援、学生の所属学科の就職担当教員による指導、そして、就職担当事務局による支援が三位一体の連携体制の下に行われていることが、その特色である。

就職担当事務局については、ここ数年、組織変更を重ねてきた。本学では、適切な進路支援と学生サービス向上を目的に、2003（平成15）年4月に就職課を当時の学生部より独立させてキャリア支援センターを設置した。これは、それまで卒業年次生向けが中心であった就職支援業務から、就職担当教員や各学部事務局と連携を図りつつ低学年次を対象とした進路支援並びに自己啓発に係るプログラムを追加し、入学から卒業までをトータルに支援することを目的としたものであった。

また、2005（平成17）年4月には、入学から卒業に至るまで、学生厚生・就職等、授業以外のすべての事柄について学生の支援を行う全学的な統括部署として、従来のキャリア支援センターと学生厚生部署を発展的に統合して学生支援センターを新たに設置した。これにより、入学した後、卒業後の進路指導も含めて、文字どおり総合的な「学生支援」が実現できるような体制となっている。

今回の取組は、学長のマネジメントの下、学生支援センター長を取組の責任者とし、本学における就職関係を含む学生サービスの全学統括部署である学生支援センターが中心となって運営を行っている。

なお、既述したとおり、本学には現在、三つのキャンパスがあり、大学本部のある東京神田キャンパスでは学生サービスの全学統括部署である学生支援センターが就職関連業務を担当しているが、他キャンパスでは、実施担当部署が異なっている。埼玉鳩山キャンパスでは、理工学部事務局学生厚生担当が、そして千葉ニュータウンキャンパスでは、情報環境学部事務局学生厚生担当が、それぞれ在学学生に対する学生サービスとキャリア形成支援業務、就職関連業務を担当している。なお、これらの2キャンパスにおいても、学生支援に関する全学統括部署である学生支援センターとの緊密な連携の下に本取組が実施されており、全学的な実施・展開が可能な体制となっている。

また、取組に係る経費については、経理部及び学生支援センターにおいて適切な管理を行っている。

今回の取組に関わる学内組織等は、図2のとおりである。

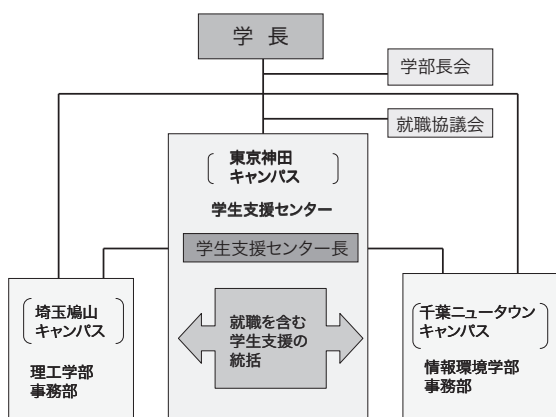


図2 学内実施体制

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 取組の評価体制と評価方法

本学における就職関係の連絡会として、就職協議会を設置している。これは、各学部・学科等の就職担当教員と就職担当の事務部署とが、本学学生の就職に関わる情報交換を行う連絡会であると同時に、各種意思決定の機能を持っており、学生支援センター長がその座長となる。

本取組では、まず、対象となった学生に対し、アンケート調査を実施する。このアンケートの調査結果を基に、前述の就職協議会において、取組内容の分析、評価等を行う。

また、この就職協議会における評価については、大学全般や各学部に通ずる教育・研究に関わる重要事項について審議若しくは協議するとともに、大学の各部門間の業務執行を円滑に進めることを目的として、学長が招集し、その議長となる学部長会において、総合的に評価することで、本取組の有効性を把握し、取組のさらなる充実に努める。

(2) 達成目標に対する達成度についての指標

前述のとおり、対象となった学生にアンケート調査を実施する。この結果として、キャリアアドバイザーによる個別相談では、対象学生の満足度80%以上を、また、就職活動支援講座では、参加学生の満足度80%以上を目指す。

6. 本取組の実施計画等

キャリアアドバイザーによる、①個別相談等による「自己発見力」強化の訓練・指導、②履歴書添削や模擬面談等の実施、③各種ガイダンスやセミナー等の実施補助については、早期に開始することが望まれることから、2009（平成21）年9月以降、学内調整を行いつつ適宜開始している。

その他、企業との就職情報交換会の開催については、年度内に2回程度、実施の予定で計画中である。また、就職活動支援講座の開講については、採用動向を踏まえた内容となるよう、求人継続企業とも連携をとりつつ、専門講師と十分に協議し、実施する予定である。



図3 本取組の広報資料